

平成 29 年度

事業計画書

平成 29 年 4 月 1 日から
平成 30 年 3 月 31 日まで

公益財団法人下関海洋科学アカデミー

平成 29 年度事業計画書

平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで

1. 事業方針

当財団は指定管理者として下関市より下関市立しものせき水族館「海響館」の管理運営事業を受託し、自然と人との共存を実感できる観光・レクリエーション・学習施設として、地域社会への貢献に努めます。

環境、生態、生物多様性について教育的配慮のもと感動と楽しさを伴った展示活動により「市民が誇れる水族館、やさしい水族館」を目指します。

公益事業については、楽しく学ぶスタイルでリピーター対策も考慮した内容で展示充実を進めるとともに、水生生物に係る教育普及活動を行います。将来の安定的な飼育展示維持を目指して展示動物の飼育下繁殖に努め、人工授精への取り組みを推進いたします。話題性、パブリシティ効果のあるイベント、企画展等を開催し、多くの利用者の観覧に供するように努めると同時に、教育機関との連携を密にした取り組みを強化し、学習施設としての機能を果たすべく計画実施して参ります。

野生生物の保護は、下関市立しものせき水族館の社会的な責務と捉え、海産哺乳類をはじめとした野生生物の地域保全センター的役割を担うよう努めます。

下関市立しものせき水族館は生涯学習施設であると同時に、関門ウォーターフロント地区の観光・レクリエーション事業の中核的拠点として位置づけられており、当財団はその運営において周辺観光地域と連携を深め、積極的な観光客誘致活動を展開し、年間 612,000 人以上の入館者の獲得を目指します。また、サポーターズクラブ会員数の確保を目指して参ります。

日本鯨類研究協議会の組織づくりと事業活動に積極的に関与します。また、本年度より公益社団法人日本動物園水族館協会の加盟継続は見送ることとなるが、研究会活動と調査活動については連携協力関係を残します。

この他、下関市が進めるリニューアル方針に対応していきます。

収益事業については、ミュージアムショップを直営にて運営し、来館者のニーズを踏まえ、より魅力的な商品の選定と開発、サービスの提供に努めます。またレストランはテナントによる運営に協力し、その事業収益をもって広範な公益事業の財源といたします。

2. 事業内容

(1) 生物に関する資料の収集、輸送及び飼育に関する事業

- ① 生物収集は、自家採集並びに直接購入、自家輸送を積極的に実施する。
- ② フグ目魚類は、新たな展示種の導入を積極的に図る。
- ③ アマミホシゾラフグの卵収集による稚魚育成ならびに展示を目指す。
- ④ アンコウ類やマンボウ類の他、新たな展示生物種について山口県下での収集・蓄養を図る。
- ⑤ ニホンアワサンゴやクラゲ類等、刺胞動物の収集、飼育を推進し展示の充実に努める。
- ⑥ 飼育生物の健康管理に努め、健全な環境作りや繁殖に向けたデータ蓄積を図るとともに、繁殖を推進するほか、飼育展示技術等の向上を図る。
- ⑦ 飼育生物とりわけイルカ類・ペンギン類の人工繁殖技術獲得と向上を推進する。
- ⑧ 繁殖に成功したイルカ仔獣の健全な成育に努める。
- ⑨ ペンギン類の新たな血統導入についての収集調査を継続する。
- ⑩ 新たな展示生物収集基地の開発を進める。

⑪ 他の水族館との連携を深め、動物交換による展示生物収集を行う。

(2) 生物の保護及び保全に関する事業

- ① 下関周辺でのウミガメの出現や産卵情報を収集し、調査等を通じて保護・保全の啓発を図る。
- ② 周防大島沖に群生するニホンアワサンゴの生息域外保全活動等を通じて保護・保全の啓発を図る。
- ③ 瀬戸内海西方海域スナメリ協議会の活動に積極的に参加し、山口県、福岡県、大分県にわたる海域のスナメリを中心とした沿岸鯨類の調査及びスナメリの繁殖に関する研究を実施する。
- ④ チリ国立サンチアゴ・メトロポリタン公園付属動物園のフンボルトペンギンプロジェクトに協力する。
- ⑤ 不正輸入された動物等の保護生物の預かり飼育等に協力する。

(3) 調査研究に関する事業

- ① 飼育生物の繁殖を推進し、特に生態的な知見の乏しい種について調査研究を実施する。
- ② 下関周辺に生息する水生生物についての調査を実施する。
- ③ 鯨類の座礁、混獲等への対応や鯨類に関する調査・研究を実施する。
- ④ 近代捕鯨史に関わる資料調査を実施する。
- ⑤ ストランディングデータベースの充実化を継続する。
- ⑥ 国内外の水族館、動物園、大学、研究機関等と連携し、共同研究や研究協力、技術交流等を通じて、生物学的情報ならびに飼育技術の収集に努める他、職員の研究意欲を高め人材育成に努める。
- ⑦ 研究会や研修会ならびにシンポジウム等に参加し、情報収集及び研究成果を発表する。

(4) 普及啓発に関する事業

- ① 見やすくわかりやすい展示を行い、展示意図を明確に伝える。
- ② 展示種特有の暮らし方（生き様）を紹介する。
- ③ 展示生物の繁殖に努め、その成果を積極的に展示する。
- ④ フグ目魚類は100種常設展示を目指し、展示コレクションとして世界随一を維持させる。
- ⑤ 地域情報を収集し、話題性のある生物展示を実施する。
- ⑥ 参加型展示、体験型学習の発展に努める。
- ⑦ アクアシアターのプレゼンテーションは、仔イルカの育成に配慮しつつ、海産哺乳類の特性や能力等をわかりやすく紹介する。
- ⑧ ペンギン類のエンリッチメントに配慮した飼育環境の整備に努め、アクティブな行動展示等、展示の充実を図る。
- ⑨ 「夜の水族館」は単なる時間延長でなく、昼と異なった企画として実施する他、季節催事や特別企画展等、魅力的な企画を開催し普及啓発に寄与する。
- ⑩ 国立研究開発法人水産研究・教育機構水産大学校との連携を維持し、オープンラボを発展させる。
- ⑪ 出前講座、観察会等館内外での社会教育活動を継続し、必要な調査等も実施する。
- ⑫ 解説ボランティアの育成に努め、自主的な学習や解説技法の開発等を支援する。
- ⑬ スマートフォン版を含めた公式ホームページやSNSを活用して、普及啓発を図るとともに、館の活動をPRする。
- ⑭ 普及啓発に係わる研修会等に参加し、普及啓発技術の向上を図る。

- ⑮ 下関市立市民病院と連携をとり、ドルフィンセラピーを継続実施してきたが、28年度に続き、29年度もイルカの繁殖環境維持のためセラピーの実施を中止する。

(5) 下関市の観光レクリエーション事業の振興に関する事業

- ① 旅行エージェント等への企画提案
- ② 近隣観光施設との提携、協同観光客誘致、協同パンフレットの作成
- ③ 訪日外国人旅行者の誘致
- ④ 広報宣伝事業
 - i. エージェント等への訪問セールスやダイレクトメール送付
 - ii. テレビ・ラジオ広告
 - iii. タウン誌、情報誌広告
 - iv. 広告塔による広告
 - v. バス側面広告及び路線バス車内放送による広報宣伝
 - vi. 地域協賛広告
 - vii. 観光宣伝隊による誘致活動
 - viii. ホームページによる広告
- ⑤ 観光資源の開発及び観光事業関係団体等との連携
 - i. 周辺地域の観光施設および観光促進団体との連携、調整、情報交換
 - ii. 下関の特色ある水産物に関する知識の普及と啓蒙

(6) 下関市立しものせき水族館の事業に関連する収益事業

- ① ミュージアムショップの運営と新商品の開発
- ② レストランのテナント運営

平成29年度 正味財産増減予算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	80,000	80,000	0
② 受取会費			
賛助会員受取会費	23,000,000	23,000,000	0
③ 事業収益			
管理受託事業収益	883,641,000	906,580,000	△ 22,939,000
館内販売事業収益	254,048,000	241,571,000	12,477,000
レストラン事業収益	1,800,000	3,000,000	△ 1,200,000
写真販売事業収益	2,612,000	2,321,000	291,000
自動販売機等事業収益	20,973,000	19,626,000	1,347,000
④ 受取補助金等			
受取民間補助金	0	0	0
⑤ 雑収益			
受取利息	40,000	40,000	0
雑収益	2,972,000	5,969,000	△ 2,997,000
経常収益計	1,189,166,000	1,202,187,000	△ 13,021,000
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	11,280,000	11,280,000	0
給料	107,243,700	102,853,510	4,390,190
職員手当	86,000,950	84,176,620	1,824,330
退職給付費用	6,602,570	5,260,510	1,342,060
福利厚生費	36,573,400	34,444,650	2,128,750
臨時職員賃金	53,747,750	52,315,750	1,432,000
会議費	240,000	240,000	0
旅費交通費	5,940,000	5,923,000	17,000
通信運搬費	1,442,830	1,362,240	80,590
減価償却費	2,343,958	1,547,625	796,333
消耗什器備品費	6,146,000	4,128,000	2,018,000
消耗品費	35,743,500	37,424,000	△ 1,680,500
水族購入費	4,717,000	4,717,000	0
展示資料購入費	108,000	107,000	1,000
飼料購入費	30,000,000	31,842,000	△ 1,842,000
原材料費	533,150	571,150	△ 38,000
修繕費	30,942,650	30,908,450	34,200
印刷製本費	6,848,000	6,636,000	212,000
燃料費	1,597,900	1,610,650	△ 12,750
光熱水料費	200,246,600	217,500,350	△ 17,253,750
賃借料	16,579,750	14,967,650	1,612,100
保険料	1,196,000	1,252,000	△ 56,000
諸謝金	0	0	0
手数料	1,279,000	1,311,000	△ 32,000
広報宣伝費	0	0	0
租税公課	6,099,000	8,300,000	△ 2,201,000
支払負担金	836,000	952,000	△ 116,000
委託費	171,644,650	185,743,550	△ 14,098,900
期首商品棚卸高	2,230,493	2,230,493	0
館内販売仕入費	164,816,000	156,809,000	8,007,000
期末商品棚卸高	△ 2,230,493	△ 2,230,493	0
雑費	100,000	60,000	40,000

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
② 管理費			
役員報酬	4,316,000	4,423,000	△ 107,000
給料	15,471,300	14,790,490	680,810
職員手当	14,728,050	14,255,380	472,670
退職給付費用	1,194,430	994,490	199,940
福利厚生費	5,543,600	5,230,350	313,250
臨時職員賃金	3,430,250	3,312,250	118,000
会議費	816,000	840,000	△ 24,000
旅費交通費	5,740,000	6,112,000	△ 372,000
交際費	100,000	100,000	0
通信運搬費	2,107,170	1,983,760	123,410
減価償却費	0	0	0
消耗什器備品費	3,549,000	1,682,000	1,867,000
消耗品費	5,727,500	6,982,000	△ 1,254,500
原材料費	10,850	10,850	0
修繕費	2,842,350	2,637,550	204,800
印刷製本費	1,477,000	1,514,000	△ 37,000
燃料費	319,100	385,350	△ 66,250
光熱水料費	10,360,400	11,246,650	△ 886,250
賃借料	4,773,250	5,253,350	△ 480,100
保険料	525,000	706,000	△ 181,000
諸謝金	15,000	15,000	0
手数料	11,902,000	12,071,000	△ 169,000
広報宣伝費	5,743,000	6,146,000	△ 403,000
租税公課	22,971,000	22,469,000	502,000
支払負担金	2,229,000	2,149,000	80,000
委託費	61,662,350	66,279,450	△ 4,617,100
雑費	100,000	0	100,000
経常費用計	1,178,501,958	1,195,832,625	△ 17,330,667
評価損益等調整前当期経常増減額	10,664,042	6,354,375	4,309,667
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	10,664,042	6,354,375	4,309,667
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 固定資産売却益			
什器備品売却益	0	0	0
電話加入権売却益	0	0	0
② 固定資産受贈益			
投資有価証券受贈益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産売却損			
什器備品売却損	0	0	0
電話加入権売却損	0	0	0
② 固定資産減損損失			
投資有価証券減損損失	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	10,664,042	6,354,375	4,309,667
法人税、住民税及び事業税	3,434,000	1,520,000	1,914,000
当期一般正味財産増減額	7,230,042	4,834,375	2,395,667
一般正味財産期首残高	319,912,954	315,078,579	4,834,375
一般正味財産期末残高	327,142,996	319,912,954	7,230,042
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	327,142,996	319,912,954	7,230,042

正味財産増減予算書内訳表

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計 水族館事業	収益事業等会計 売店等事業	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益					
基本財産受取利息	80,000	0	0		80,000
② 受取会費					
賛助会員受取会費	23,000,000	0	0		23,000,000
③ 事業収益					
管理受託事業収益	732,580,505	0	151,060,495		883,641,000
館内販売事業収益	0	254,048,000	0		254,048,000
レストラン事業収益	0	1,800,000	0		1,800,000
写真販売事業収益	0	2,612,000	0		2,612,000
自動販売機等事業収益	0	20,973,000	0		20,973,000
④ 受取補助金等					
受取民間補助金	0	0	0		0
⑤ 雑収益					
受取利息	0	40,000	0		40,000
雑収益	0	2,972,000	0		2,972,000
経常収益計	755,660,505	282,445,000	151,060,495	0	1,189,166,000
(2) 経常費用					
① 事業費					
役員報酬	9,060,000	2,220,000			11,280,000
給料	103,538,700	3,705,000			107,243,700
職員手当	80,710,750	5,290,200			86,000,950
退職給付費用	6,248,670	353,900			6,602,570
福利厚生費	33,417,750	3,155,650			36,573,400
臨時職員賃金	38,439,750	15,308,000			53,747,750
会議費	0	240,000			240,000
旅費交通費	5,732,000	208,000			5,940,000
通信運搬費	1,242,830	200,000			1,442,830
減価償却費	0	2,343,958			2,343,958
消耗什器備品費	5,627,000	519,000			6,146,000
消耗品費	28,177,500	7,566,000			35,743,500
水族購入費	4,717,000	0			4,717,000
展示資料購入費	108,000	0			108,000
飼料購入費	30,000,000	0			30,000,000
原材料費	533,150	0			533,150
修繕費	30,890,650	52,000			30,942,650
印刷製本費	6,696,000	152,000			6,848,000
燃料費	1,597,900	0			1,597,900
光熱水料費	196,847,600	3,399,000			200,246,600
賃借料	4,762,750	11,817,000			16,579,750
保険料	1,196,000	0			1,196,000
諸謝金	0	0			0
手数料	1,228,000	51,000			1,279,000
広報宣伝費	0	0			0
租税公課	0	6,099,000			6,099,000
支払負担金	0	836,000			836,000
委託費	168,238,650	3,406,000			171,644,650
期首商品棚卸高	0	2,230,493			2,230,493
館内販売仕入費	0	164,816,000			164,816,000
期末商品棚卸高	0	△ 2,230,493			△ 2,230,493
雑費	0	100,000			100,000

(単位:円)

科目	公益目的事業会計 水族館事業	収益事業等会計 売店等事業	法人会計	内部取引消去	合計
② 管理費					
役員報酬			4,316,000		4,316,000
給料			15,471,300		15,471,300
職員手当			14,728,050		14,728,050
退職給付費用			1,194,430		1,194,430
福利厚生費			5,543,600		5,543,600
臨時職員賃金			3,430,250		3,430,250
会議費			816,000		816,000
旅費交通費			5,740,000		5,740,000
交際費			100,000		100,000
通信運搬費			2,107,170		2,107,170
減価償却費			0		0
消耗什器備品費			3,549,000		3,549,000
消耗品費			5,727,500		5,727,500
原材料費			10,850		10,850
修繕費			2,842,350		2,842,350
印刷製本費			1,477,000		1,477,000
燃料費			319,100		319,100
光熱水料費			10,360,400		10,360,400
賃借料			4,773,250		4,773,250
保険料			525,000		525,000
諸謝金			15,000		15,000
手数料			11,902,000		11,902,000
広報宣伝費			5,743,000		5,743,000
租税公課			22,971,000		22,971,000
支払負担金			2,229,000		2,229,000
委託費			61,662,350		61,662,350
雑費			100,000		100,000
経常費用計	759,010,650	231,837,708	187,653,600	0	1,178,501,958
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,350,145	50,607,292	△ 36,593,105	0	10,664,042
評価損益等計	0	0	0		0
当期経常増減額	△ 3,350,145	50,607,292	△ 36,593,105	0	10,664,042
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
① 固定資産売却益					
什器備品売却益	0	0	0		0
電話加入権売却益	0	0	0		0
② 固定資産受贈益					
投資有価証券受贈益	0	0	0		0
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
① 固定資産売却損					
什器備品売却損	0	0	0		0
電話加入権売却損	0	0	0		0
② 固定資産減損損失					
投資有価証券減損損失	0	0	0		0
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	3,350,145	△ 39,943,250	36,593,105		0
税引前当期一般正味財産増減額	0	10,664,042	0	0	10,664,042
法人税、住民税及び事業税	0	3,434,000	0		3,434,000
当期一般正味財産増減額	0	7,230,042	0	0	7,230,042
一般正味財産期首残高	150,512,000	169,400,954	0		319,912,954
一般正味財産期末残高	150,512,000	176,630,996	0	0	327,142,996
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0		0
指定正味財産期首残高	0	0	0		0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	150,512,000	176,630,996	0	0	327,142,996

正味財産増減予算書(公益目的事業会計)

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益				
基本財産受取利息	80,000	80,000	0	100,000千円×0.08%
② 受取会費				
賛助会員受取会費	23,000,000	23,000,000	0	サポーターズクラブ入会金
③ 事業収益				
管理受託事業収益	732,580,505	754,274,752	△ 21,694,247	下関市からの受託収入
④ 受取補助金等				
受取民間補助金	0	0	0	
⑤ 雑収益				
受取利息	0	0	0	
雑収益	0	1,374,000	△ 1,374,000	設備保守管理実費弁償等
経常収益計	755,660,505	778,728,752	△ 23,068,247	
(2) 経常費用				
① 事業費				
役員報酬	9,060,000	9,060,000	0	役員等報酬
給料	103,538,700	98,982,510	4,556,190	職員、契約職員給料
職員手当	80,710,750	78,935,220	1,775,530	時間外勤務手当等諸手当
退職給付費用	6,248,670	4,910,610	1,338,060	役員退職慰労・退職給付引当金
福利厚生費	33,417,750	31,382,550	2,035,200	社会保険料等事業主負担分
臨時職員賃金	38,439,750	37,284,750	1,155,000	パートタイム、アルバイト賃金
会議費	0	0	0	
旅費交通費	5,732,000	5,715,000	17,000	鯨類調査、生物収集等
通信運搬費	1,242,830	1,269,240	△ 26,410	生物・展示資料等輸送費、電話料、郵送料等
減価償却費	0	0	0	
消耗什器備品費	5,627,000	3,572,000	2,055,000	飼育用専門図書、小型水槽等
消耗品費	28,177,500	30,176,000	△ 1,998,500	飼育消耗品、薬品等
水族購入費	4,717,000	4,717,000	0	生物購入等
展示資料購入費	108,000	107,000	1,000	展示資料、書籍等
飼料購入費	30,000,000	31,842,000	△ 1,842,000	生物飼料購入費
原材料費	533,150	571,150	△ 38,000	飼育用具等
修繕費	30,890,650	30,856,450	34,200	設備等修繕
印刷製本費	6,696,000	6,484,000	212,000	パンフレット等
燃料費	1,597,900	1,610,650	△ 12,750	保管施設、自家発電機等
光熱水料費	196,847,600	213,686,350	△ 16,838,750	電気、ガス、上下水道
賃借料	4,762,750	4,465,650	297,100	展示資料・生物、備船料等
保険料	1,196,000	1,252,000	△ 56,000	施設賠償責任、動産総合
諸謝金	0	0	0	
手数料	1,228,000	1,202,000	26,000	生物検査手数料等
広報宣伝費	0	0	0	
租税公課	0	0	0	
支払負担金	0	0	0	
委託費	168,238,650	182,394,550	△ 14,155,900	設備運転管理等
期首商品棚卸高	0	0	0	
館内販売仕入費	0	0	0	
期末商品棚卸高	0	0	0	
雑費	0	0	0	
経常費用計	759,010,650	780,476,680	△ 21,466,030	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,350,145	△ 1,747,928	△ 1,602,217	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 3,350,145	△ 1,747,928	△ 1,602,217	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
① 固定資産売却益				
什器備品売却益	0	0	0	
電話加入権売却益	0	0	0	
② 固定資産受贈益				
投資有価証券受贈益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
① 固定資産売却損				
什器備品売却損	0	0	0	
電話加入権売却損	0	0	0	
② 固定資産減損損失				
投資有価証券減損損失	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	3,350,145	1,747,928	1,602,217	
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0	
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	150,512,000	150,512,000	0	
一般正味財産期末残高	150,512,000	150,512,000	0	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	150,512,000	150,512,000	0	

正味財産増減予算書(収益事業等会計)

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 事業収益				
館内販売事業収益	254,048,000	241,571,000	12,477,000	売店商品
レストラン事業収益	1,800,000	3,000,000	△ 1,200,000	営業管理費
写真販売事業収益	2,612,000	2,321,000	291,000	営業管理費
自動販売機等事業収益	20,973,000	19,626,000	1,347,000	自動販売機、双眼望遠鏡等
② 雑収益				
受取利息	40,000	40,000	0	50,000千円×0.08%
雑収益	2,972,000	3,395,000	△ 423,000	レストラン光熱水料費実費弁償等
経常収益計	282,445,000	269,953,000	12,492,000	
(2) 経常費用				
① 事業費				
役員報酬	2,220,000	2,220,000	0	役員等報酬
給料	3,705,000	3,871,000	△ 166,000	職員、契約職員給料
職員手当	5,290,200	5,241,400	48,800	時間外勤務手当等諸手当
退職給付費用	353,900	349,900	4,000	役員退職慰労・退職給付引当金
福利厚生費	3,155,650	3,062,100	93,550	社会保険料等事業主負担分
臨時職員賃金	15,308,000	15,031,000	277,000	パートタイマー、アルバイト賃金
会議費	240,000	240,000	0	打合せ会議費等
旅費交通費	208,000	208,000	0	販売促進、店舗調査等
通信運搬費	200,000	93,000	107,000	運送料等
減価償却費	2,343,958	1,547,625	796,333	什器備品減価償却費
消耗什器備品費	519,000	556,000	△ 37,000	売店用什器備品
消耗品費	7,566,000	7,248,000	318,000	売店消耗品(包装紙等)、制服
原材料費	0	0	0	
修繕費	52,000	52,000	0	備品等修繕
印刷製本費	152,000	152,000	0	伝票等
燃料費	0	0	0	
光熱水料費	3,399,000	3,814,000	△ 415,000	電気、ガス、上下水道
賃借料	11,817,000	10,502,000	1,315,000	施設使用料、什器リース料等
保険料	0	0	0	
諸謝金	0	0	0	
手数料	51,000	109,000	△ 58,000	クリーニング代、振込手数料、銀行残高証明書等
広報宣伝費	0	0	0	
租税公課	6,099,000	8,300,000	△ 2,201,000	消費税、収入印紙等
支払負担金	836,000	952,000	△ 116,000	講座参加費、各種参加費等
委託費	3,406,000	3,349,000	57,000	POSレジスター保守点検料等
期首商品棚卸高	2,230,493	2,230,493	0	売店商品
館内販売仕入費	164,816,000	156,809,000	8,007,000	売店商品、プリントクラブ印画紙等
期末商品棚卸高	△ 2,230,493	△ 2,230,493	0	売店商品
雑費	100,000	60,000	40,000	
経常費用計	231,837,708	223,767,025	8,070,683	
評価損益等調整前当期経常増減額	50,607,292	46,185,975	4,421,317	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	50,607,292	46,185,975	4,421,317	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
① 固定資産売却益				
什器備品売却益	0	0	0	
電話加入権売却益	0	0	0	
② 固定資産受贈益				
投資有価証券受贈益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
① 固定資産売却損				
什器備品売却損	0	0	0	
電話加入権売却損	0	0	0	
② 固定資産減損損失				
投資有価証券減損損失	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	△ 39,943,250	△ 39,831,600	△ 111,650	
税引前当期一般正味財産増減額	10,664,042	6,354,375	4,309,667	
法人税、住民税及び事業税	3,434,000	1,520,000	1,914,000	
当期一般正味財産増減額	7,230,042	4,834,375	2,395,667	
一般正味財産期首残高	169,400,954	164,566,579	4,834,375	
一般正味財産期末残高	176,630,996	169,400,954	7,230,042	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	176,630,996	169,400,954	7,230,042	

正味財産増減予算書(法人会計)

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 事業収益				
管理受託事業収益	151,060,495	152,305,248	△ 1,244,753	下関市からの受託収入
② 雑収益				
受取利息	0	0	0	
雑収益	0	1,200,000	△ 1,200,000	特定求職者雇用開発助成金
経常収益計	151,060,495	153,505,248	△ 2,444,753	
(2) 経常費用				
① 管理費				
役員報酬	4,316,000	4,423,000	△ 107,000	役員等報酬
給料	15,471,300	14,790,490	680,810	職員、契約職員給料
職員手当	14,728,050	14,255,380	472,670	時間外勤務手当等諸手当
退職給付費用	1,194,430	994,490	199,940	役員退職慰労・退職給付引当金
福利厚生費	5,543,600	5,230,350	313,250	社会保険料等事業主負担分
臨時職員賃金	3,430,250	3,312,250	118,000	パートタイム、アルバイト賃金
会議費	816,000	840,000	△ 24,000	理事会、評議員会等
旅費交通費	5,740,000	6,112,000	△ 372,000	顧問旅費、研究会等
交際費	100,000	100,000	0	交際費
通信運搬費	2,107,170	1,983,760	123,410	電話料、郵送料等
減価償却費	0	0	0	
消耗什器備品費	3,549,000	1,682,000	1,867,000	事務用什器備品
消耗品費	5,727,500	6,982,000	△ 1,254,500	事務用消耗品、制服等
原材料費	10,850	10,850	0	設備関係原材料費等
修繕費	2,842,350	2,637,550	204,800	設備等修繕
印刷製本費	1,477,000	1,514,000	△ 37,000	各種封筒、予算・決算書等
燃料費	319,100	385,350	△ 66,250	車両燃料費
光熱水料費	10,360,400	11,246,650	△ 886,250	電気、ガス、上下水道
賃借料	4,773,250	5,253,350	△ 480,100	車両リース料、複写機、有料道路通行料等
保険料	525,000	706,000	△ 181,000	車両任意保険料等
諸謝金	15,000	15,000	0	講師謝礼
手数料	11,902,000	12,071,000	△ 169,000	クリーニング代、振込手数料、銀行残高証明書等
広報宣伝費	5,743,000	6,146,000	△ 403,000	普及宣伝等
租税公課	22,971,000	22,469,000	502,000	消費税、収入印紙等
支払負担金	2,229,000	2,149,000	80,000	会議、学会、研究会等負担金
委託費	61,662,350	66,279,450	△ 4,617,100	健康診断、産業医等
雑費	100,000	0	100,000	
経常費用計	187,653,600	191,588,920	△ 3,935,320	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 36,593,105	△ 38,083,672	1,490,567	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 36,593,105	△ 38,083,672	1,490,567	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
① 固定資産売却益				
什器備品売却益	0	0	0	
電話加入権売却益	0	0	0	
② 固定資産受贈益				
投資有価証券受贈益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
① 固定資産売却損				
什器備品売却損	0	0	0	
電話加入権売却損	0	0	0	
② 固定資産減損損失				
投資有価証券減損損失	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	36,593,105	38,083,672	△ 1,490,567	
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0	
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	0	0	0	
一般正味財産期末残高	0	0	0	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	0	0	0	

事業 年度	自 平成 29 年 4 月 1 日
	至 平成 30 年 3 月 31 日

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入れの予定の有無を記載し、借入れ予定がある場合は、その借入れ先等を記載してください。

借入れの予定		<input type="checkbox"/>	あり	<input checked="" type="checkbox"/>	なし
事業 番号	借入先	金額		使 途	

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資(除却又は売却を含む。)の有無を記載し、設備投資の予定がある場合は、その内容等を記載してください。

設備投資の予定		<input checked="" type="checkbox"/>	あり	<input type="checkbox"/>	なし
事業 番号	設備投資の内容	支出又は収入の予定額		資金調達方法 又は取得資金の使途	
収1	売店POSレジスター	9,556,000円		自己資金	